



投資環境

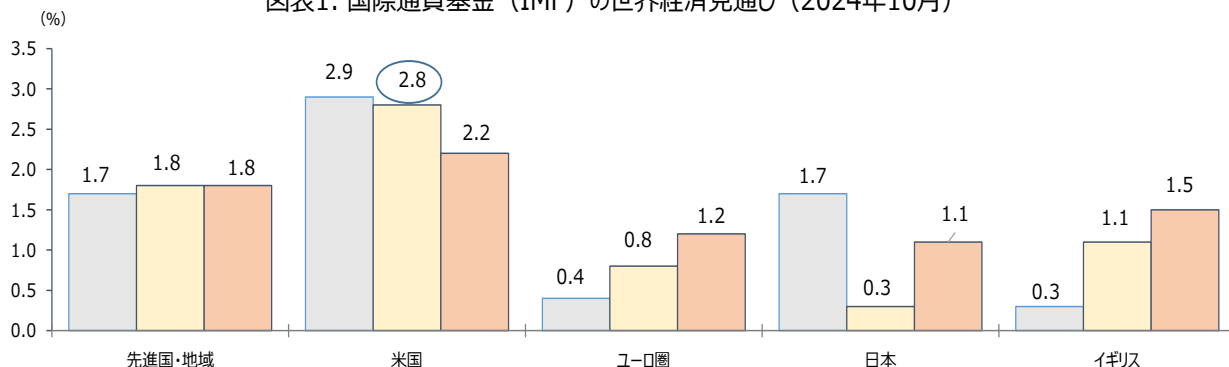
2024 年 11 月 29 日

好調な米経済、米国株を押し上げる

▣ 他国と比べて高い成長率が株価を押し上げ

2024 年の米国の実質国内総生産（GDP）成長率は、好調な個人消費を背景に前年比 3%程度と他の先進国と比べて、高い伸びとなる見通しです（図表 1）。好調な経済が好感され、NYダウは 11 月 28 日時点で、年初来 20%程度上昇しており、他国の株価と比べて堅調に推移しています（図表 2）。

図表1. 国際通貨基金（IMF）の世界経済見通し（2024年10月）



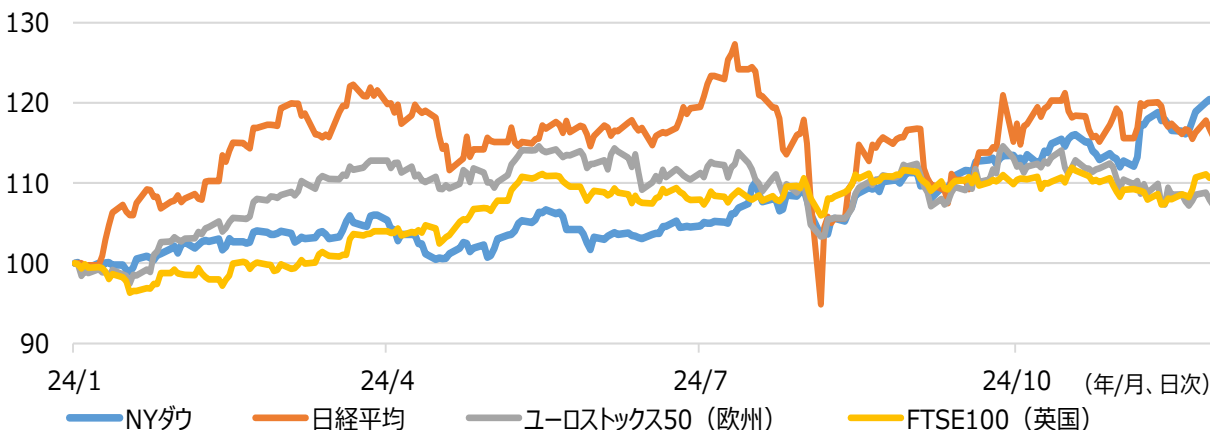
(注) 2024年以降は予測

(出所) IMFの資料を基に、しんきん投信作成

■ 2023年 ■ 2024年 ■ 2025年

図表2. 株価の比較

(2023年末 = 100)



(注) データはすべて配当込み指数、11月28日まで

(出所) Bloombergよりデータ取得し、しんきん投信作成



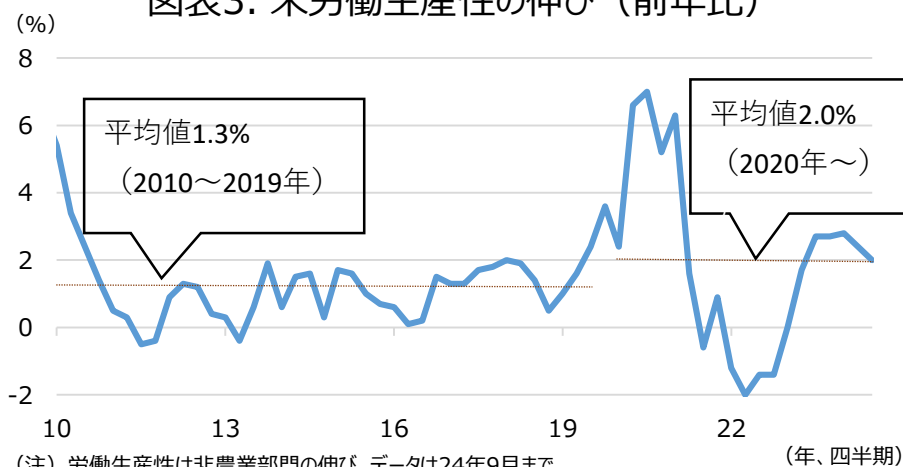
しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
 Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

▣ 米経済好調の背景

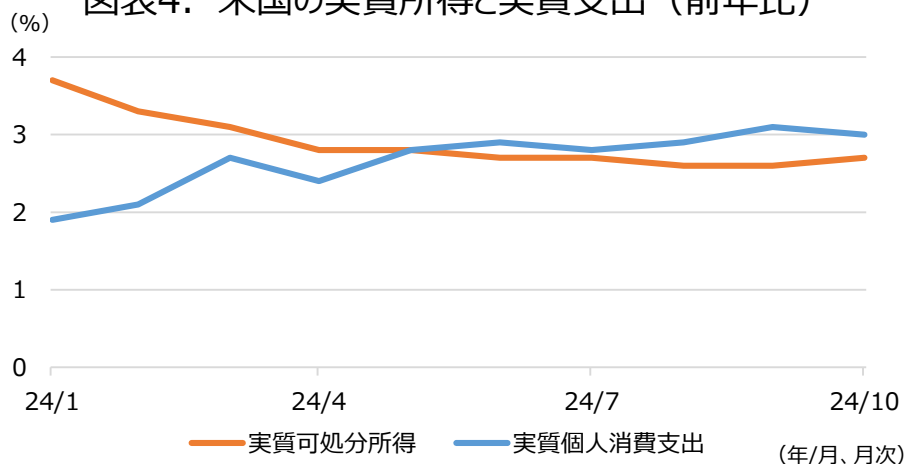
なぜ米経済は好調なのでしょう？その答えとして、最近、複数の米連邦準備理事会（F R B）高官が米国の労働生産性の高さを指摘しています。労働生産性とは、労働時間あたりの付加価値を示す指標です。この指標が高いことは、一定の労働投入量で付加価値のより高い製品・サービスを生み出していることを意味しています。

米国の労働生産性は、コロナ後に平均で年率約 2%の上昇率となっており、コロナ前よりも上昇率が加速しています（図表 3）。労働者が生み出す付加価値が高まれば、企業の売上高が増加し、利益を減らすことなく、労働者の賃金を引き上げることが可能となります。米国の実質所得は 2%を上回る上昇率が継続しており、賃金の上昇を背景に個人消費が増加し、米経済は好調が持続しているとみられます（図表 4）。

図表3. 米労働生産性の伸び（前年比）



図表4. 米国の実質所得と実質支出（前年比）



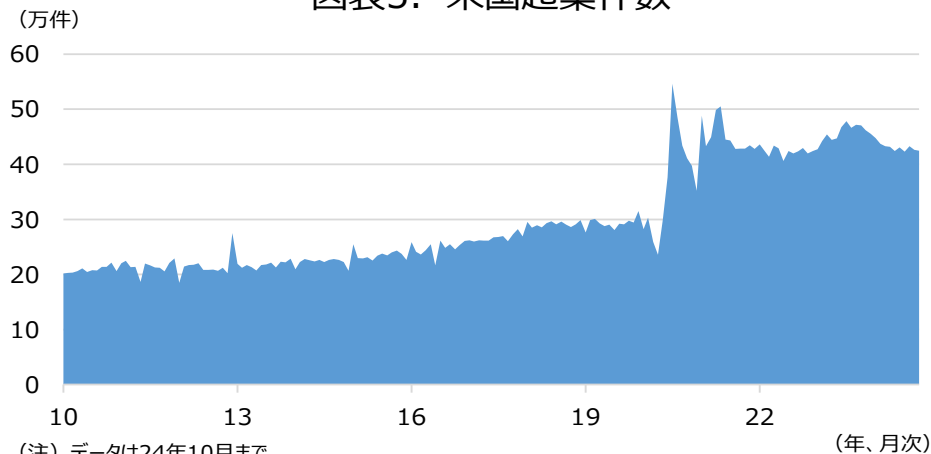


しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
 Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
 〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

▣ 労働生産性が高まった要因

労働生産性が高まった要因として、コロナ後に起業件数が増加し、新規事業が多く立ち上がったこと、A I 関連の投資や人手不足解消のための省力化投資が増加したことなどを複数の F R B 高官が指摘しています(図表 5)。新しい企業は、革新的で新しい技術やビジネスプロセスを採用するため、生産性が高まることをクック F R B 理事は指摘しています。また、A I や省力化投資が増加すると、労働者がより効率的に高い付加価値を生み出すことが可能となることを複数の F R B 高官が指摘しています。

図表5. 米国起業件数



▣ 来年は利下げやトランプ政権の経済政策も米景気を後押し

労働生産性の高さが支えとなり、来年も米景気は底堅い動きとなりそうです。加えて、今年後半から始まった F R B の利下げが個人や企業の借入コストを低下させ、個人消費や設備投資を押し上げることが期待できます。また、トランプ政権が掲げる法人減税や規制緩和が実施されると、企業業績の改善に寄与するとみられます。

株価収益率(P E R)が高止まりしていることから、米国株は高値警戒感から調整する場面も想定されますが、好調な米経済を背景に来年も底堅く推移することが予想されます(図表 6)。

図表6. NYダウの P E R



(ストラテジスト 澤村一樹)



しんきんアセットマネジメント投信株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第338号
Shinkin Asset Management Co., Ltd. 加入協会／一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会
〒104-0031東京都中央区京橋3丁目8番1号 URL : [https:// www.skam.co.jp](https://www.skam.co.jp)

＜本資料に関してご留意していただきたい事項＞

- ※本資料は、ご投資家の皆様に投資判断の参考となる情報の提供を目的として、しんきんアセットマネジメント投信株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。
- ※本資料は、信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。また、いかなるデータも過去のものであり、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。
- ※本資料の内容は、当社の見解を示しているに過ぎず、将来の投資成果を保証・示唆するものではありません。記載内容は作成時点のものであり、予告なく変更する場合があります。
- ※投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構・保険契約者保護機構の補償の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- ※投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。
- ※特定ファンドの取得のお申込みに当たっては、販売会社より当該ファンドの投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ又は同時にお渡しいたしますので、必ず内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。

【お申込みに際しての留意事項】

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式や債券等の値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります）に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、預金と異なり投資元本が保証されているものではありません。運用による損益は全て投資者の皆様に帰属します。

また、投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

（お客様に直接ご負担いただく費用）

- ◆ ご購入時の費用・・・購入時手数料 上限 3.3%(税抜 3.0%)
- ◆ ご換金時の費用・・・信託財産留保額 上限 0.3%

（保有期間中に間接的にご負担いただく費用）

- ◆ 運用管理費用（信託報酬）・・・純資産総額に対して、上限年率 1.628%(税抜年率 1.48%)
- ◆ その他の費用・・・監査費用、信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、有価証券売買時の売買手数料等および外貨建資産の保管等に要する費用は、ファンドより実費として間接的にご負担いただきます。また、投資信託証券を組み入れる場合には、お客様が間接的に支払う費用として、当該ファンドの資産から支払われる運用管理費用、投資資産の取引費用等が発生します。これらの費用につきましては、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。投資信託に係る上記費用（手数料等）の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、しんきんアセットマネジメント投信が運用する全ての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、事前に投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくお読みください。

※本資料で使用している各指数に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。